シリーズ回想 能登半島地震災害派遣 112

令和6年能登半島地震災害派遣

前中部方面総監　堀井泰蔵

はじめに

令和6年元日、少々風は強かったものの、中部方面総監公邸にて、一人で読書をしつつ穏やかな新年を迎えていました。

夕食を何にしようかと考えていた折、基本構造が大正時代の平屋家屋がユサユサと揺れ、「震源はどこかな」と思うや否やスマホが鳴り出し、令和6年能登半島地震に伴う災害派遣活動が始まりました。

現地ニーズに応じた物資を送る

人命救助・情報収集部隊をヘリで被災地に派遣

本稿では、統合任務部隊として、また地域を担任する方面隊として、本災害派遣における特徴的な活動を紹介したいと思います。ポイントを明確にするため、被害や活動規模、実績に係る詳細な数字は割愛します。

本災害派遣の特徴的なポイント

①冬の日本海側の地域において、典型的な半島地形によって交通網・生活インフラが横滅していたこと

②過去の災害における「教訓」の反映

③災害に対して「地方」のインフラがどのようになるかを如実に表していること

1　気象・地形・交通網の影響

発災直後には、映像伝送ヘリが八尾駐屯地を離陸し、金沢14連隊をはじめとする第10師団隷下のファストフォースが震源地を目標に自動的に発進しました。

発災が16時を過ぎていたことから、1時間もしないうちに夜間視程となる中、地上部隊からは崩落・土砂崩れにより前進経路が確保できないこと、ヘリからは停電のため着陸地点が確認できないこと、石川県庁は能登各市町と通信できていないなどの報告が殺到し始めました。

このため、地上部隊は、偵察を多用し、JTF編成後は陸海空の40機以上のヘリを統合運用しました。冬の日本海側は気高が低く、発雪が多いことから、沿岸部洋上低空を飛行経路に設定するとともに、レーダー・暗視装置・ランディングギア等の機体の特性、パイロットの平素からの習熟度を考慮し、不整地・夜間の着陸や発着艦、被災者の状況・物資の容積・重量に応じて適した機体を指定しました。

不幸中の幸いと言うべきか、早期・大量に送る手法は有効ですが、熊本地震の時に本格化した管制・気象・整備等の機能をフルに提供してもらえたこと、海自の輸送艦「おおすみ」が洋上ヘリポートとして機能してくれたことも併せ、統合運用が現場で普通のこととしてできるようになっていることを実感しました。

2　過去の教訓の反映

本災害では、政府の素早い判断で早期から「プッシュ輸送」が開始されました。被災地のニーズを待たずに、生活支援品を早期・大量に送る手法は有効ですが、熊本地震の時に本格化した部隊を奥能登への全経路へ派遣するとともに、地元住民・消防団などとコンタクトして脇道・抜け道の類の経路を捜索。航空部隊は、速やかにヘリポートを確保して、人命救助・情報収集機体の特性、パイロットの平素からの習熟度を考慮し、不整地・夜間の着陸や発着艦、被災者の状況・物資の容積・重量に応じて適した機体を指定しました。

不幸中の幸いと言うべきか、早期・大量に送る手法は有効ですが、熊本地震の時に本格化した「プッシュ輸送」が開始されました。被災地のニーズを待たずに、生活支援品を航空機で早期から「プッシュ輸送」が開始されました。被災地のニーズを待たずに、生活支援品を航空機で早期から「プッシュ輸送」

未明、小型車両のみが通行可能な道路が1本だけ確認できるとともに航空自衛隊輪島分屯地と珠洲運動公園のヘリポートが確保できました。その細い輸送経路から救援部隊を送り続けながら、その他の空路・海路による支援を追求することになりました。

派遣当初、部隊の投入が遅い、輸送規模が不十分との批判を数多くいただきましたが、メディアが報ずる数字だけを見た、現場の現実を全く知らない意見のように感じます。本派遣活動では、発災直後の人命救助、その後の物資の輸送、道路啓開、入浴支援など、時々刻々と変わる現場のニーズに応じ、最適な部隊を最適なタイミングで投入し、最大限の効果を上げることができたと現在でも確信しております。

3　災害に対する「地方」インフラ

被災地において被害状況を確認して感じたことは、被災された方々の大部分が高齢者であること。倒壊家屋は古い家がほとんどで、新しい家屋に被害はないこと。区画整理された新しい市街地部は復旧が早く、昔からの集落部のインフラ（特に下水道）は復旧の見通しも立たないこと。公共の施設が少ないため、たこの支援方法には問題がありました。

中央から大量に一度に運び込まれるため、物資を積み替える（端末地業務と呼びます）県の中継地と市町村の中継地に物資が滞留し、結果として避難所に物資が届きにくくなっていました。そのため、本派遣活動では、プッシュ輸送が開始される当初から、県の中継基地に1個連隊、市町の中継地から避難所までの輸送に第10師団の部隊と方面の業務部隊を「端末地業務事任部隊」として指定し、自衛隊が端末地業務を行うこととしました。これにより、物資の滞留を防ぎ、避難所ニーズにある程度対応できる救援物資輸送ができたものと考えています。また、陸事からは中央での調達段階から、現地ニーズを踏まえた救援物資の送り出しを行うなど、過去の教訓が反映されていました。加えて、半島地形の特性でもある「孤立集落」への輸送は、車両・ヘリがアプローチできず、過去の派遣で実績がある隊員の徒歩での人力輸送に頼らざるを得ませんでした。バギー・ドローン・UGVなども運用しましたが、試験の域に止まりました。文句一つ言わず淡々と笑顔で荷物を運ぶ隊員に頭が下がるとともに、最終的には平素の訓練で鍛えた体力が「モノを言う」ことを改めて認識しました。

4　おわりに

自衛隊は、本年7月1日に創設70周年の節目を迎えました。この節目を迎えるにあたり、われわれの思いを「継承、そして挑戦」として掲げ、先人たちの良き伝統を継承しつつ、平和と安定に寄与してまいります。皆さまの自衛隊へのご理解と向上させるとともに、また、人員・物資輸送にヘリを多用し、JTF編成後は陸海空の40機以上のヘリを統合運用しました。冬の日本海側は気高が低く、発雪が多いことから、沿岸部洋上低空を飛行経路に設定するとともに、レーダー・暗視装置・ランディングギア等の機体の特性、パイロットの平素からの習熟度を考慮し、不整地・夜間の着陸や発着艦、被災者の状況・物資の容積・重量に応じて適した機体を指定しました。

不幸中の幸いと言うべきか、早期・大量に送る手法は有効ですが、熊本地震の時に本格化した「プッシュ輸送」が開始されました。被災地のニーズを待たずに、生活支援品を航空機で早期から「プッシュ輸送」

未明、小型車両のみが通行可能な道路が1本だけ確認できるとともに航空自衛隊輪島分屯地と珠洲運動公園のヘリポートが確保できました。その細い輸送経路から救援部隊を送り続けながら、その他の空路・海路による支援を追求することになりました。

派遣当初、部隊の投入が遅い、輸送規模が不十分との批判を数多くいただきましたが、メディアが報ずる数字だけを見た、現場の現実を全く知らない意見のように感じます。本派遣活動では、発災直後の人命救助、その後の物資の輸送、道路啓開、入浴支援など、時々刻々と変わる現場のニーズに応じ、最適な部隊を最適なタイミングで投入し、最大限の効果を上げることができたと現在でも確信しております。

3　災害に対する「地方」インフラ

被災地において被害状況を確認して感じたことは、被災された方々の大部分が高齢者であること。倒壊家屋は古い家がほとんどで、新しい家屋に被害はないこと。区画整理された新しい市街地部は復旧が早く、昔からの集落部のインフラ（特に下水道）は復旧の見通しも立たないこと。公共の施設が少ないため、たこの支援方法には問題がありました。

中央から大量に一度に運び込まれるため、物資を積み替える（端末地業務と呼びます）県の中継地と市町村の中継地に物資が滞留し、結果として避難所に物資が届きにくくなっていました。そのため、本派遣活動では、プッシュ輸送が開始される当初から、県の中継基地に1個連隊、市町の中継地から避難所までの輸送に第10師団の部隊と方面の業務部隊を「端末地業務事任部隊」として指定し、自衛隊が端末地業務を行うこととしました。これにより、物資の滞留を防ぎ、避難所ニーズにある程度対応できる救援物資輸送ができたものと考えています。また、陸事からは中央での調達段階から、現地ニーズを踏まえた救援物資の送り出しを行うなど、過去の教訓が反映されていました。加えて、半島地形の特性でもある「孤立集落」への輸送は、車両・ヘリがアプローチできず、過去の派遣で実績がある隊員の徒歩での人力輸送に頼らざるを得ませんでした。バギー・ドローン・UGVなども運用しましたが、試験の域に止まりました。文句一つ言わず淡々と笑顔で荷物を運ぶ隊員に頭が下がるとともに、最終的には平素の訓練で鍛えた体力が「モノを言う」ことを改めて認識しました。

3　災害に対する「地方」インフラ

被災地において被害状況を確認して感じたことは、被災された方々の大部分が高齢者であること。倒壊家屋は古い家がほとんどで、新しい家屋に被害はないこと。区画整理された新しい市街地部は復旧が早く、昔からの集落部のインフラ（特に下水道は復旧が困難なため、水が来ても流せないので「結果的に使えない」状態であり、入浴支援などが長引くこととなりました。昔からの集落を維持しながら、道路と下水道を整備したために「事用線」となってしまい、代替・予備手段が全くない配管構成にならざるを得ない状況でした。

また、高齢者のみの住宅は耐震補強がされていない場合が多く、建て直す見込みも不明なことから、現在でも撤去作業の手続きが遅滞している状態でした。いわゆる「地方」のインフラは、災害に脆弱であることが顕わになった形でした。もちろん災害対応のみを考えて、インフラ整備を行うことは現実的ではありませんが、新規整備・改修補修に際して、災害時にも対応できる余裕というか、冗長性もまた必要なものではないかと感じました。

最後に

本災害派遣でも、陸・海・空自衛隊員は文句一つ漏らさず、現場で当然のように統合運用作戦を遂行してくれました。既に災害派遣はもとより、統合運用は特別なものではないようです。

やや旧聞になりますが、6月6日は「Dデー」つまり第二次世界大戦のノルマンディー上陸作戦の日で、今年は80年という節目の年となりました。この作戦は、第2次世界大戦中の1944年6月6日、当時ナチスドイツに占領されていたフランスのノルマンディー地方に米軍とイギリス、カナダなどの連合軍が上陸した作戦で、欧米にとっては極めて重要な日となっています。

「BBC News Japan」（2024年6月7日付）での動画リポートは、私たち日本人にとっては目を覚まされるような内容でした。「仲間のため最後の機会……ノルマンディー上陸作戦80年式典 元兵士たち英国王と交流」と題され、パグパイプの音の中でナレーションが次のように始まります。

「記憶は薄れ、生存する証言者は減少する。しかし、今日、夜明けのノルマンディーで彼らは思い出した」と。

そして、イギリス海兵隊が夜明けの海に現れ、次々に上陸し、この海が平和でとても同じ式典を描いていたのです。

静かであるのは80年前の様子とは思えないものでした。チャールズ国王は式辞で「先人の犠牲を忘れず追悼するのは自分たちの責務だ」と述べましたが、過去の歴史を直視し、過ちを繰り返さないという思いでここに足を運んでおり、彼らをそうさせるのは戦友への思いただ一つです。

この同じ月、私は神奈川県・座間市の在日米陸軍基地での独立記念日行事に参加しました。雨続きだった天気も回復し、多くの人々で賑わっていました。かつて沖縄の米海兵隊普天間航空基地でのイベントに行った時もそうでしたが「基地反対」を叫ぶ人はどこにいるのか？　という和やかな光景でした。私は当時、航空機が人を集めたのだろうと思っていましたが、米陸軍基地を訪れる人々はそうではなく、普段は見ることのない「雰囲気」を味わいに来ていることに気付きました。

よく自衛隊の行事について、ブルーインパルスに来て欲しいとか、戦車を展示しようとか、そうした目玉がないとワケないとか、そんな話を聞くことがありますが、そのような心配は不要なのかもしれません。

独立記念日行事では、日没が近づき、いよいよフィナーレの軍楽隊演奏が始まろうという時、ざわめきとともに人々がグラウンドに向かい走って行きました。グラウンドからUH－60ヘリが離陸しようとしていたのです。

まだかまだかと見守る人たちの中をヘリがゆっくりと浮上し、それを人々が手を振って見送り、機体がその頭上を旋回した直後に、会場で普通のこととしてできるようになっていることを実感しました。

2　過去の教訓の反映

本災害では、政府の素早い判断で早期から「プッシュ輸送」が開始されました。被災地のニーズを待たずに、生活支援品を航空機で早期から「プッシュ輸送」

未明、小型車両のみが通行可能な道路が1本だけ確認できるとともに航空自衛隊輪島分屯地と珠洲運動公園のヘリポートが確保できました。その細い輸送経路から救援部隊を送り続けながら、その他の空路・海路による支援を追求することになりました。

派遣当初、部隊の投入が遅い、輸送規模が不十分との批判を数多くいただきましたが、メディアが報ずる数字だけを見た、現場の現実を全く知らない意見のように感じます。本派遣活動では、発災直後の人命救助、その後の物資の輸送、道路啓開、入浴支援など、時々刻々と変わる現場のニーズに応じ、最適な部隊を最適なタイミングで投入し、最大限の効果を上げることができたと現在でも確信しております。

3　災害に対する「地方」インフラ

被災地において被害状況を確認して感じたことは、被災された方々の大部分が高齢者であること。倒壊家屋は古い家がほとんどで、新しい家屋に被害はないこと。区画整理された新しい市街地部は復旧が早く、昔からの集落部のインフラ（特に下水道は復旧が困難なため、水が来ても流せないので「結果的に使えない」状態であり、入浴支援などが長引くこととなりました。昔からの集落を維持しながら、道路と下水道を整備したために「事用線」となってしまい、代替・予備手段が全くない配管構成にならざるを得ない状況でした。

また、高齢者のみの住宅は耐震補強がされていない場合が多く、建て直す見込みも不明なことから、現在でも撤去作業の手続きが遅滞している状態でした。いわゆる「地方」のインフラは、災害に脆弱であることが顕わになった形でした。もちろん災害対応のみを考えて、インフラ整備を行うことは現実的ではありませんが、新規整備・改修補修に際して、災害時にも対応できる余裕というか、冗長性もまた必要なものではないかと感じました。

最後に

本災害派遣でも、陸・海・空自衛隊員は文句一つ漏らさず、現場で当然のように統合運用作戦を遂行してくれました。既に災害派遣はもとより、統合運用は特別なものではないようです。

「自衛隊を動かすメジャーコマンド」③

海上自衛隊・自衛艦隊

継承、そして挑戦

自衛艦隊は、護衛艦等を擁する護衛艦隊、哨戒機等を保有する航空集団、潜水艦を運用する潜水艦隊、掃海業務および水陸両用戦を担任する掃海隊群、海洋業務を統括する海洋業務・対潜支援群、研究開発事任部隊である開発隊群等から構成され、自衛艦隊司令部はその中枢として海上作戦を遂行する実動部隊を一元的に運用します。

航空集団司令部が厚木航空基地に所在しているほか、主な隷下部隊の司令部が横須賀市船越地区の「海上作戦センター」に所在しています。「海上作戦センター」は令和2（2020）年10月に運用が開始され、司令部集約により、より円滑かつ一元的な部隊運用が可能となりました。また、指揮通信機能をはじめ、統合幕僚監部、陸上総隊、航空総隊、米海軍等との調整や連携を図る各種機能を大幅に向上させるとともに、イージス艦8隻を有しており、横須賀、佐世保、舞鶴にそれぞれ配備しています。今後、陸上配備型イージスシステムの代替として、イージス搭載艦2隻を整備する予定です。

①弾道ミサイル防衛

わが国の弾道ミサイル防衛は、イージス艦による上層での迎撃とPAC－3による下層での迎撃を連携させて効果的に行う多層防衛を基本としています。弾道ミサイル等の対処にあたり、航空自衛隊の航空総隊司令官を指揮官とする「BMD統合任務部隊」が組織されており、航空総隊司令官の一元的な指揮の下、各種態勢を整えています。現在自衛艦隊はイージス艦8隻を有しており、横須賀、佐世保、舞鶴にそれぞれ配備しています。今後、陸上配備型イージスシステムの代替として、イージスシステム搭載艦2隻を整備する予定です。

②北朝鮮の「瀬取り」対応

「北朝鮮に対して最大限の圧力をかける」との国際社会の姿勢を顕示するため、継続的に警戒監視活動を実施しています。

なお、米国はもとより、オーストラリア、カナダ、イギリス、ニュージーランド、フランスおよびオランダが東シナ海を含む日本周辺海域に艦艇・航空機を派遣し、密接に連携して瀬取りに対応しています。

③弾道ミサイル防衛

わが国の弾道ミサイル防衛は、イージス艦による上層での迎撃とPAC－3による下層での迎撃を連携させて効果的に行う多層防衛を基本としています。弾道ミサイル等の対処にあたり、航空自衛隊の航空総隊司令官を指揮官とする「BMD統合任務部隊」が組織されており、航空総隊司令官の一元的な指揮の下、各種態勢を整えています。現在自衛艦隊はイージス艦8隻を有しており、横須賀、佐世保、舞鶴にそれぞれ配備しています。今後、陸上配備型イージスシステムの代替として、イージスシステム搭載艦2隻を整備する予定です。

②北朝鮮の「瀬取り」対応

「北朝鮮に対して最大限の圧力をかける」との国際社会の姿勢を顕示するため、継続的に警戒監視活動を実施しています。

なお、米国はもとより、オーストラリア、カナダ、イギリス、ニュージーランド、フランスおよびオランダが東シナ海を含む日本周辺海域に艦艇・航空機を派遣し、密接に連携して瀬取りに対応しています。

①警戒監視・情報収集

各種事態にシームレスに対応するため、自衛艦隊では平素からわが国周辺の情報収集および警戒監視、いわゆるパトロールを行っており、24時間365日、護衛艦、哨戒機、潜水艦等により常時継続的な警戒監視を行っています。東シナ海では海上保安庁等とも協力。また、大隅、対馬、宗谷など主要な海峡では、陸上自衛隊の沿岸監視隊や警備所といった、陸上からの海上監視を専門とした部隊と連携しています